

サンヨーホームズ（1420）

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2022		51,123	548	545	326	29.49	25.00	1,358.62
FY03/2023		40,970	(149)	(191)	(245)	(22.15)	25.00	1,308.19
FY03/2024会予		56,800	1,200	1,100	700	63.08	25.00	-
FY03/2023	前年比	(19.9%)	-	-	-	-	-	-
FY03/2024会予	前年比	38.6%	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2023年7月5日）


黒字転換

住宅の建築請負並びにマンションの開発・販売を展開するサンヨーホームズは、2023年3月期から2024年3月期に向けて営業損益における黒字転換を達成する見込みである。主因として挙げられているのは、マンション事業（マンションの開発・販売）において、新規竣工棟数が大幅に拡大することから売上高も大幅に拡大することである。同社においては、コロナ禍の発生に際する不透明感に鑑みて、マンション用地の取得を差し控えていた期間があるため、マンションの新規竣工が滞っていたのだが、2023年3月期の下半期に入って、その後の用地取得の再開に伴う新規竣工が始まっており、2024年3月期以降に向けてはこれが本格化する。2023年3月期の実績としては新規竣工が2棟であったのに対して、2024年3月期に向けては新規竣工が7棟にまで拡大することが見込まれている。なお、2024年3月期に対する会社予想においては、マンション事業で売上高26,571百万円（前年比93.1%増）が織り込まれている。一方、着実な増収を背景として、営業損失を大幅に削減している住宅事業（住宅の建築請負他）においては、2024年3月期に向けて、更なる増収及び営業損益における黒字転換が達成される見込みである。また、安定的な株主還元を標榜する同社は、2023年3月期に対して年間配当金25.00円であるのに引き続いて、2024年3月期に向けても年間配当金25.00円（配当性向39.6%）を実施するとしている。

IR担当：経営管理本部 経営管理部長 杉生 靖彦（06-6578-3405／yasuhiko_sugise@sanyohomes.co.jp）

2.0 会社概要

総合「住生活」提案企業

商号	サンヨーホームズ株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
創立年月日	1996年10月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1420） 2014年4月9日：東京証券取引所市場第1部 2013年4月9日：東京証券取引所市場第2部	
資本金	5,945百万円（2023年3月末）	
発行済株式数	12,620,000株、自己株式内数1,522,536株（2023年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 注文住宅（鉄骨プレハブ）のクボタハウス株式会社が起源● 近畿地方（関西）及び関東地方（首都圏など）を中心として事業展開● マンション事業（マンションの開発・販売）が収益源	
セグメント	I. 住宅事業（戸建住宅／賃貸・福祉住宅／リフォーム／リニューアル流通／フロンティア） II. マンション事業（マンションの開発・販売） III. その他（ライフサポート）	
代表者	代表取締役社長：松岡 久志	
主要株主	LIXIL 26.59%、オリックス 18.01%、関西電力 12.99%、セコム 11.15%、日本カストディ銀行 5.35%（2023年3月末、自己株式を除く）	
本社	大阪市西区	
従業員数	連結 824名、単体 387名（2023年3月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念とビジネスモデル

人と地球がよるこぶ住まい

同社は、1969年2月1日、久保田鉄工株式会社（現株式会社クボタ）のプレハブ住宅事業会社（100%子会社）として創立されている。また、2002年4月の三洋ホームズ株式会社への商号変更を引き続いて、2003年12月、株式会社三洋エステート（三洋電機株式会社の遊休資産活用とマンション事業の展開を主な目的として1987年11月設立）からマンション事業を譲受している。そして、2012年12月、現サンヨーホームズ株式会社への商号変更が行われている。「人と地球がよるこぶ住まい（社会になくてはならない企業を目指して）」を企業理念として掲げている同社は、「住まい」と「暮らし」の課題を顧客と一緒に解決し、住まい方の変化にも常に身近で寄り添える、それぞれの顧客の一生のパートナーでありたいと考えているとのことである。そして、地球環境の保全と人々の安全と安心を守る「エコ&セーフティ（企業コンセプト）」な住まいづくりと顧客の暮らしに役立つ様々な提案、更には社会のニーズに応える事業を展開することを通して、顧客の人生における新しい“よるこぶ”を創造することに注力しているとのことである。

一方、同社は、CSV（Creating Shared Value）経営の実践を標榜している。同社によれば、上述の企業理念に基づいて事業を展開していくことによって「住まい」と「暮らし」に係る社会の課題が着実に解決されていくとのことである。そして、同社としてはこういった課題を解決することにより収益を創出し、企業価値の向上を図っていくとのことである。例えば、2023年2月1日、同社は、新築戸建住宅において、ミレニアル世代を対象とした経済合理設計提案「[W-eco design（ダブル・エコ・デザイン）](#)」の導入を開始することを明らかにしている。環境に配慮された従来の高品質な住宅基本性能（ecology：エコロジー）はそのままに、設計提案において顧客が必要としない企業目線でのムダな提案箇所を省いたシンプルかつ合理的で経済的な設計（economy：エコノミー）のふたつの「eco」の側面を持つ経済合理設計提案「W-eco design」を徹底するとのことである。

また、2023年3月20日、同社は、一般財団法人日本地域開発センターが主催する優れた省エネルギー住宅を表彰する制度「[ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2022](#)」において、戸建住宅商品「life style KURASI' TE（ECOハイグレードモデル）」が「特別優秀賞」を受賞したことを公表している。更には、企業表彰として、「省エネ住宅特別優良企業賞」を受賞しているとのことである。そして、2023年4月11日、同社は、中古住宅における「非日常（防災）」と「日常」を両立し、環境や居住者の健康にも配慮する住まい提案「リニューアルサイクル・カーボンマイナス住宅」が評価されたことから、「[ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2023](#)」において「最優秀賞」を受賞したことを公表している。なお、「リニューアルサイクル・カーボンマイナス住宅」とは、同社の用語である一方、同社は、このコンセプトの下で中古住宅の改修などを通じたカーボンマイナス化を幅広く提案・発信していくとしている。

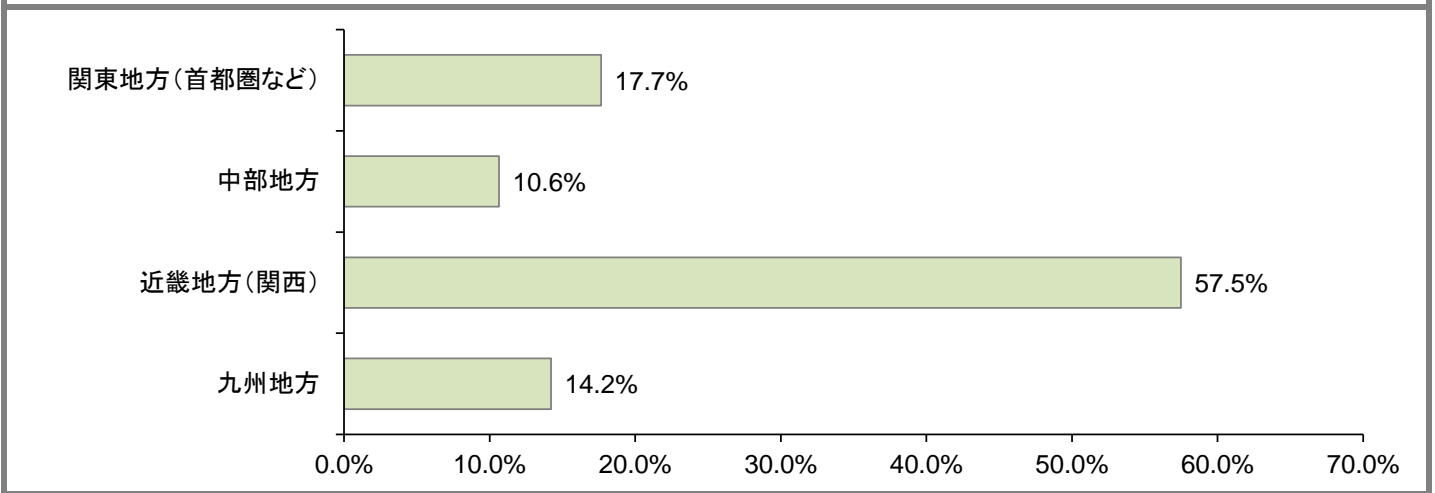
沿革

年月	事項
1996年10月	大阪市浪速区において資本金 250 百万円で、建物補修、メンテナンス業務の受託並びに不動産の売買、賃貸借及び管理を目的とし、西日本興産株式会社を設立（株式会社クボタ 100% 出資）、事業を開始
2000年6月	宝貴産業株式会社へ商号変更
2000年10月	クボタハウス株式会社（旧）のプレハブ住宅事業を譲受し、クボタハウス株式会社へ商号変更
2002年4月	三洋ホームズ株式会社へ商号変更（三洋電機株式会社 100%出資、資本金 3,000 百万円） クボタリフォーム関西株式会社を三洋リフォーム株式会社に商号変更 関西クボタハウズビルダー株式会社を三洋ホームズビルダー株式会社へ商号変更
2003年4月	三洋すまいる株式会社が三洋リフォーム株式会社を合併し、三洋リフォーム株式会社に商号変更
2003年12月	株式会社三洋エステートからマンション事業を譲受
2008年10月	マンション管理を目的とし、連結子会社である三洋コミュニティサービス株式会社を設立
2009年3月	三洋コミュニティサービス株式会社を三洋ホームズコミュニティ株式会社に商号変更
2009年4月	三洋ホームズコミュニティ株式会社が三洋クリエイティブサービス株式会社よりマンション管理受託事業を譲受
2011年4月	本店を大阪市西区へ移転 三洋リフォーム株式会社と三洋ホームズビルダー株式会社が合併（存続会社 三洋リフォーム株式会社） ブランドロゴ、ブランドマーク及びコーポレートスローガン「For the best life」を設定
2012年12月	サンヨーホームズ株式会社へ商号変更 三洋リフォーム株式会社をサンヨーリフォーム株式会社に商号変更（現連結子会社） 三洋ホームズコミュニティ株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社に商号変更
2013年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 介護事業の運営を目的とし、サンアドバンス株式会社を設立
2014年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2014年5月	e-暮らし株式会社（関連会社）を設立
2016年4月	サンヨーホームズコミュニティ株式会社（現連結子会社）とサンアドバンス株式会社（存続会社 サンヨーホームズコミュニティ株式会社）が合併
2017年1月	NKプロパティ合同会社の持分を取得
2017年3月	NKプロパティ合同会社（存続会社 同社）を合併
2021年1月	サンヨーアーキテック株式会社（現連結子会社）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場に移行

総合「住生活」提案企業

総合「住生活」提案企業を標榜する同社は、近畿地方（関西）や関東地域（首都圏など）を中心として住宅の建築請負及びマンションの開発を展開している。更には、マンション管理や介護・保育施設などの運営、（老人介護向け）「寄り添いロボット」の開発・販売など、多様な生活支援サービスの提供にも関与している。一方、住宅向けの太陽光発電システムや蓄電池といったエコ・エネルギー設備などの販売などにも関与しており、同社は、文字通り総合的な「住生活」に係る提案を行う企業として事業を展開している。

地域別受注高構成比（2023年3月期）

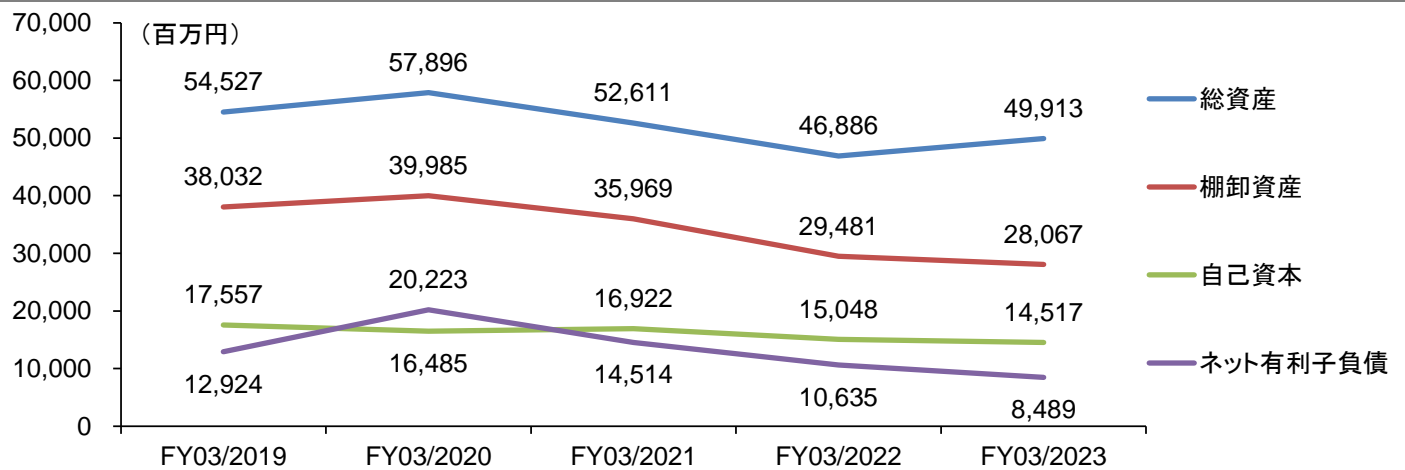


出所：会社データ、弊社計算

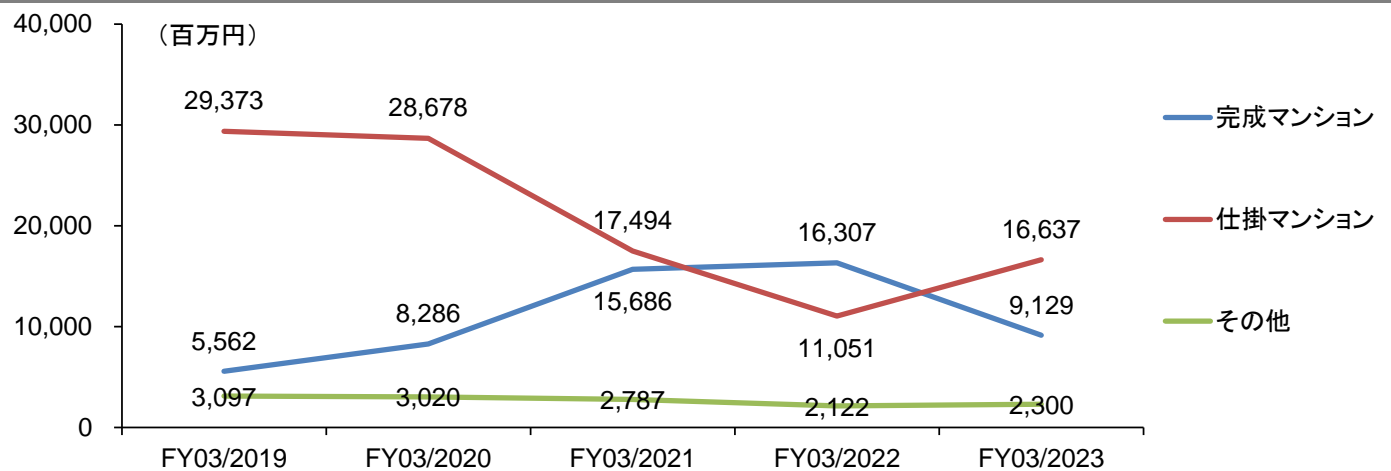
住宅事業（住宅の建築請負他）においては、戸建住宅及び賃貸・福祉住宅（賃貸集合住宅・福祉施設）の建築請負に加えて、リフォーム、リニューアル流通（中古住宅流通）、フロンティア（エコ・エネルギー設備の販売他）が展開されている。主力となる戸建住宅や賃貸集合住宅などの建築請負に関しては、文字通り住宅などの建築を請け負う事業が展開されており、住宅用地などの取得への関与はほとんどないとされている。また、こういった建築請負の物件に関しては、受注、着工／施工、竣工／引渡のプロセスを経て売上高が計上されている。例えば、戸建住宅の平均像としては、受注から着工／施工に向けて概ね6ヶ月ほどを要する一方、着工／施工から竣工／引渡に向けて概ね3ヶ月ほどを要するとのことである。なお、より建築物としての規模が大きい賃貸集合住宅などに関しては、いずれにおいてもより長い期間を要するとされている。

マンション事業（マンションの開発・販売）においては、将来における物件の販売を見越したマンション用地の取得をもって売上高の計上に向けてのプロセスが始まっている側面が認められる。また、取得したマンション用地における物件の着工／施工、発売、受注、竣工／引渡のプロセスを経て売上高が計上されている。なお、立地条件などに優れた物件に関しては、発売と同時に全戸受注完了、竣工と同時に全戸引渡完了となり、当該物件に係る売上高のすべてが竣工／引渡と同時に計上される場合があるとされている。実際にも、2022年3月期には、こういったいわゆる竣工完売物件が発生しているとのことである。このような事例においては、上述にある通り竣工／引渡に先立って受注が発生することになるのだが、竣工を経ても受注・売上が発生していない住戸に関しては、その簿価が、完成マンション（棚卸資産の一部）として資産計上されている。

総資産／棚卸資産／自己資本／ネット有利子負債



棚卸資産の内訳



出所：会社データ、弊社計算

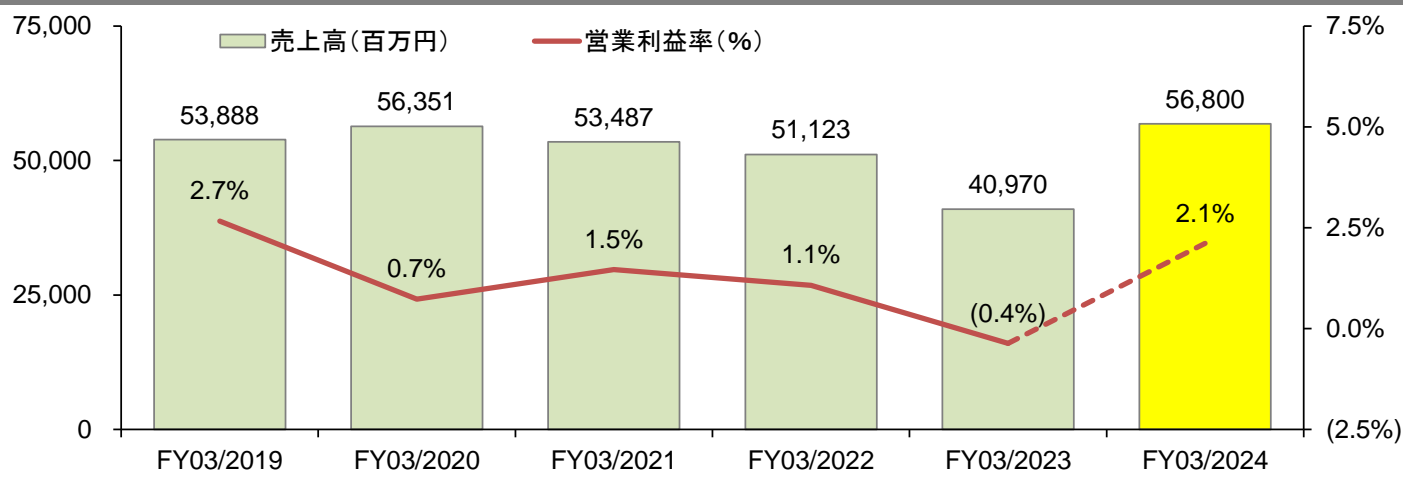
2023年3月期（期末ベース）においては、2020年3月期をピークとする棚卸資産の減少が引き続けている。即ち、2022年3月期から2023年3月期に向けても棚卸資産は減少しているのだが、その内容である完成マンション及び仕掛マンションの動向においてはそれまでとの比較で方向性が逆転している。同社においては、コロナ禍の発生に際する不透明感に鑑みて、マンション用地の取得を差し控えていた期間があるため、マンションの着工／施工（及び新規竣工）も滞っていた期間があるとされている。2021年3月期及び2022年3月期において仕掛マンションの減少が引き続けていることに基づけば、当該期間において着工／施工（及び新規竣工）が滞っていた側面が強いと考えられよう。一方、2023年3月期において仕掛マンションが大きく回復していることに基づけば、この段階においては既にマンション用地の取得が再開されており、当該用地での着工／施工も順調に進捗し始めていることが示唆されよう。なお、それまで高水準を維持していた完成マンションは、2022年3月期から2023年3月期に向けて減少している。即ち、2023年3月期においては、完成マンションの拡販が着実に進捗していると考えられよう。

3.0 業績推移

2023年3月期

2023年3月期は、売上高 40,970 百万円（前年比 19.9%減）、営業利益▲149 百万円（前年：548 百万円）、経常利益▲191 百万円（545 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益▲245 百万円（326 百万円）での着地である。また、営業利益率▲0.4%（1.4%ポイント低下）である。一方、2024年3月期に対する会社予想においては、売上高 56,800 百万円（38.6%増）、営業利益 1,200 百万円、営業利益率 2.1%（2.5%ポイント上昇）が見込まれている。

売上高と営業利益率



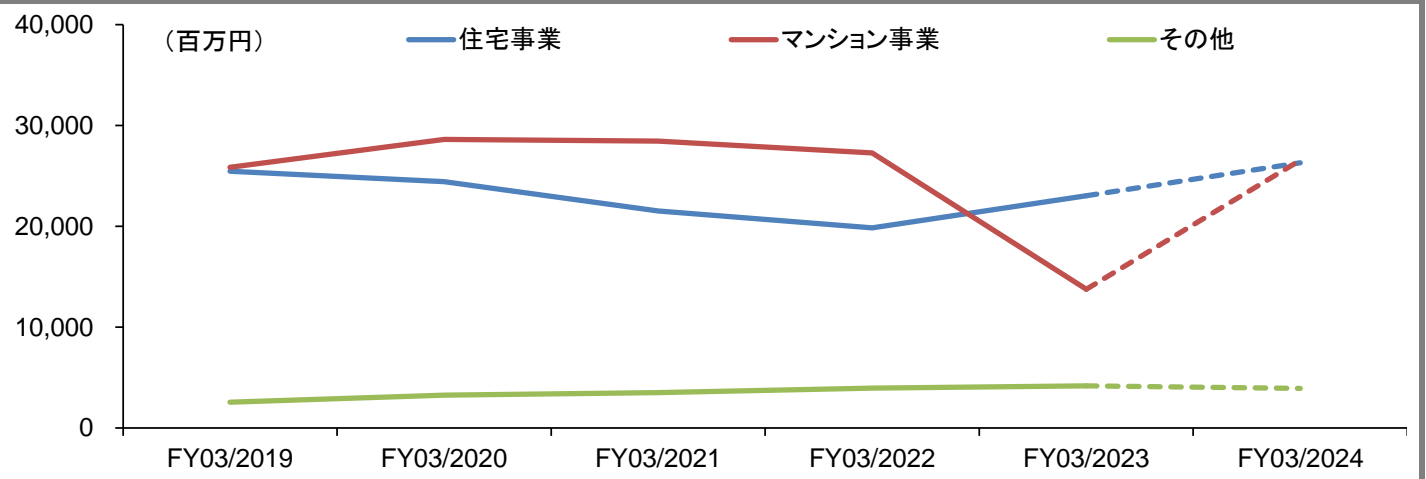
出所：会社データ、弊社計算

2023年3月期の実績においては、直近の会社予想（公表：2022年11月7日）との比較で下振れた着地を余儀なくされている。下振れ幅は売上高で 4,029 百万円（9.0%）、営業損益で 449 百万円である。

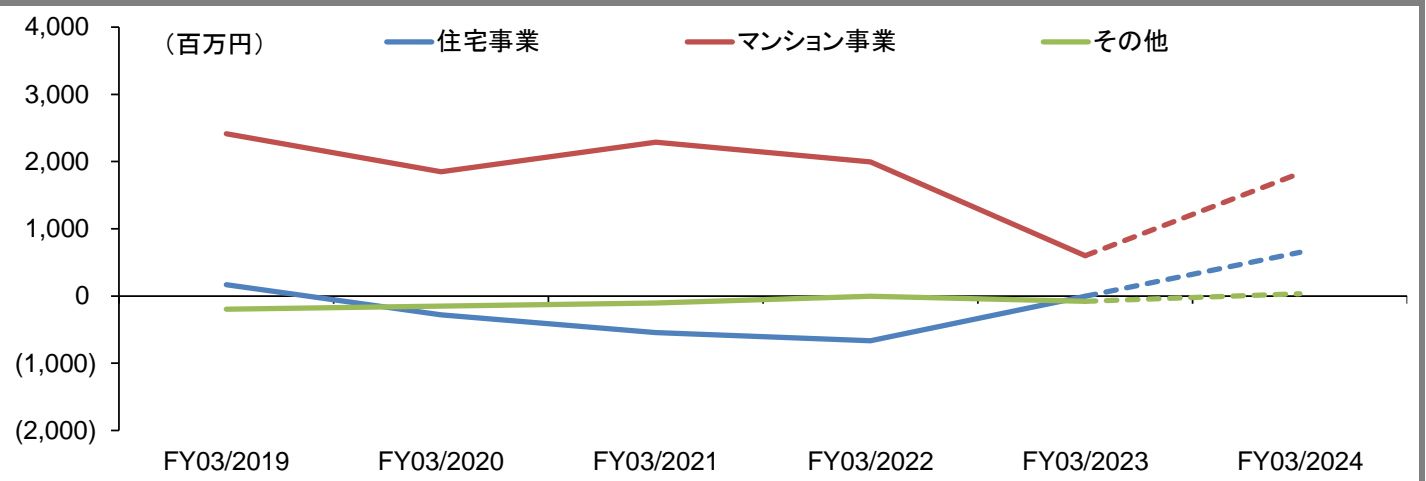
売上高の下振れに関しては、マンション事業（マンションの開発・販売）において発生している側面が大きいとされている。先述の通り、完成マンションの拡販は着実に進捗していると考えられるのだが、直近の会社予想においては、更なる拡販が進捗することが織り込まれていたとのことである。ただし、損益面での下振れ幅は限定的に留まっていることが示唆されている。値引きの抑制などによる効果が発生しており、想定以上に及んで原価率の改善が進捗したとのことである。

一方、同社としての損益の下振れにおけるかなりの部分を占めるとされるのは、住宅事業（住宅の建築請負他）における損益の下振れである。売上高の下振れ幅は限定的に留まっているのだが、想定されていなかった資材価格などの高騰が発生していることによるインパクトが大きくなり、損益面での下振れ幅が大きくならざるを得なかったとのことである。

売上高



営業利益

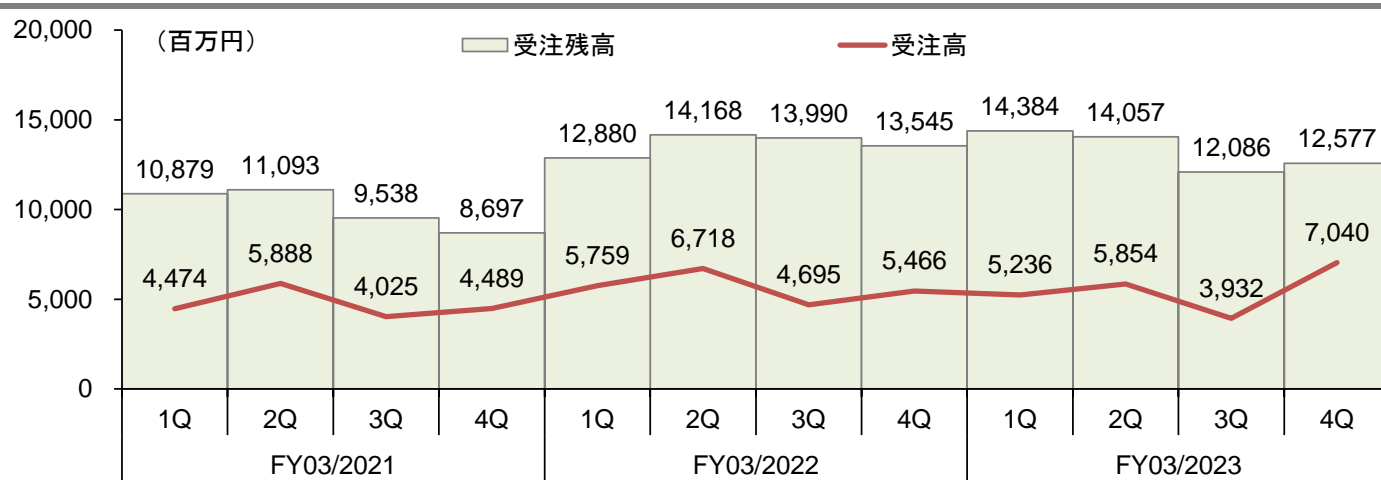


出所：会社データ、弊社計算

住宅事業（売上高構成比 56.2%）

2023年3月期の住宅事業（住宅の建築請負他）においては、売上高 23,032 百万円（15.9%増）、営業利益▲5 百万円（前年：▲665 百万円）、営業利益率▲0.0%（3.3%ポイント上昇）での着地である。なお、受注高 22,064 百万円（2.5%減）、期末において受注残高 12,577 百万円（7.2%減）である。一方、2024年3月期に対する会社予想においては、売上高 26,300 百万円（14.2%増）、営業利益 651 百万円、営業利益率 2.5%（2.5%ポイント上昇）が見込まれている。なお、2024年3月期においては、住宅事業（住宅の建築請負他）で売上高構成比 46.3%、営業利益構成比 25.9%となる見込みである。

住宅事業における受注高と受注残高



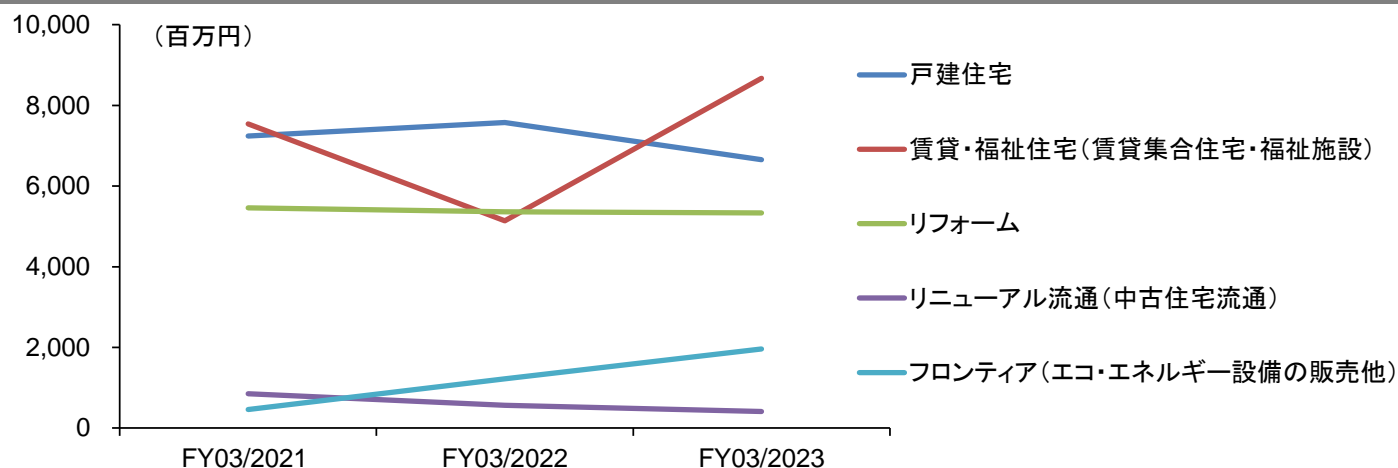
出所：会社データ、弊社計算

2023年3月期の実績においては、賃貸・福祉住宅（賃貸集合住宅・福祉施設）の売上高が大幅に回復しており、住宅事業（住宅の建築請負他）においても同様に売上高が回復している。また、これを受けて営業損失が大幅に削減されている。資材価格などの高騰が発生していることによるインパクトが大きくなっている側面もあるのだが、2022年3月期の実績との比較においては、増収効果がより大きな影響を及ぼしている模様である。

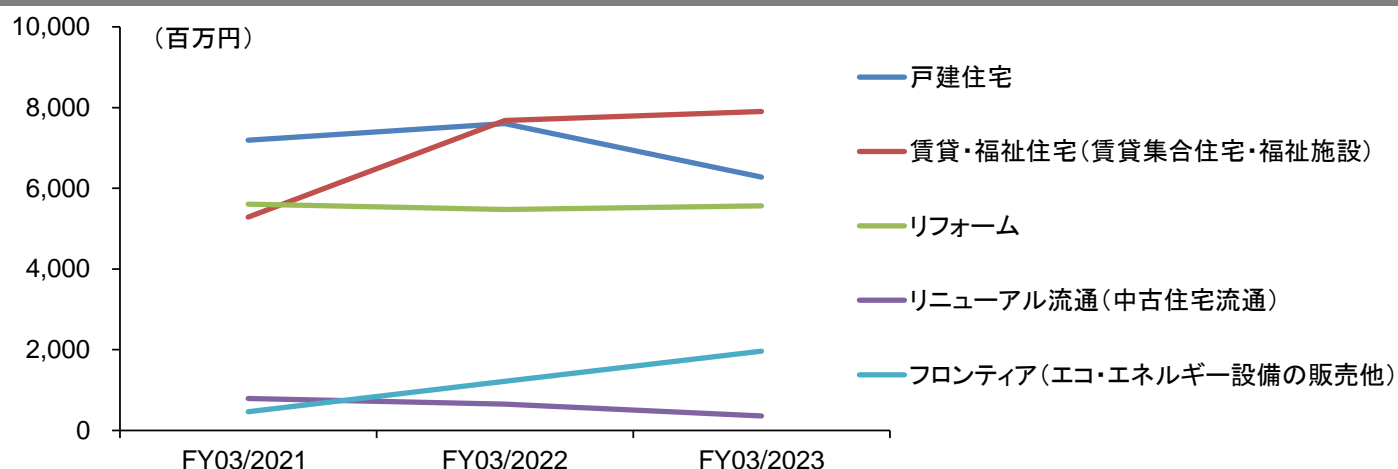
一方、通期における受注高は伸び悩んでいるものの、第4四半期においては受注高が大きく拡大していることに加えて、2023年4月においては受注高が前年同月に対して19%増加しているとのことである。昨今の資材価格などの高騰に鑑みた同社は、これに対処すべく受注単価を引き上げていることによる寄与も発生しているのだが、これに伴う受注件数の減少はほとんど発生していないとされている。2024年3月期における住宅事業（住宅の建築請負他）は、好調な滑り出しを示している模様である。

なお、直近の受注単価の引き上げにおいては、現状に至る経緯における資材価格などの高騰による影響が概ね反映されているとのことであり、2024年3月期に対する会社予想においては、これに起因する損益の向上が織り込まれているとのことである。一方、ここでのリスク要因として挙げられるのは、受注してから実際に物件の着工／施工を開始する迄の間に更なる資材価格などの高騰が発生することである。先述の通り、戸建住宅の平均像としては、受注から着工／施工に向けて概ね6ヶ月ほどを要するとされている。

住宅事業における売上高の内訳



住宅事業における受注高の内訳



出所：会社データ、弊社計算

戸建住宅（住宅事業において売上高構成比 28.9%）

2023年3月期の実績においては、売上高 6,651 百万円（12.2%減）、受注高 6,277 百万円（17.5%減）での着地である。戸建住宅に関しては、いわゆる ZEH 住宅比率の向上が進捗しているとのことである。なお、ZEH とは、net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」を指している。即ち、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のことである。

同社は、2023年3月期において、戸建 ZEH 比率で概ね 100%を既に達成しており、同社によれば、この観点において業界内における先進的な存在になっている側面が認められるとのことである。また、先述にもある通り、同社は、家族、地球、サイフにやさしい「[W-eco design \(ダブル・エコ・デザイン\)](#)」の導入を開始することを通して、経済合理性が高い設計提案を徹底するとしている。

賃貸・福祉住宅（住宅事業において売上高構成比 37.6%）

2023年3月期の実績においては、売上高 8,669 百万円（68.7%増）、受注高 7,903 百万円（2.9%増）での着地である。賃貸・福祉住宅に関しては、賃貸集合住宅や福祉に関連した建築請負が事業内容となっている一方、ここでも ZEH 比率が高水準（90%）に達しているとのことである。また、2021年3月期において低迷していた受注高は、2022年3月期において大幅に回復しており、これが2023年3月期における大幅な増収を結実させている。賃貸・福祉住宅における施主のほとんどは、常に保有する土地の有効活用に向けての投資を検討している、いわゆる土地オーナーである。

2021年3月期においては、コロナ禍の発生に伴う先行き不透明な状況に鑑みて、賃貸集合住宅などに対する新規投資を差し控える傾向が強かったとのことであるが、2022年3月期においては、新規投資が再開されるに転じている一方、同社は、これに係る受注を着実に獲得してきた模様である。また、同社によれば、同社が得意とする軽量鉄骨構造での請負を推進しているとのことである。

リフォーム（住宅事業において売上高構成比 23.2%）

2023年3月期の実績においては、売上高 5,335 百万円（0.6%減）、受注高 5,564 百万円（1.6%増）での着地である。リフォームに関しては、環境省の「グリーンライフ・ポイント」推進企業として採択されており、エコリフォームによる環境配慮行動に対して独自ポイント制度の開始をもって対応していることが掲げられている。直近の動向においては、既存住宅の環境性能を引き上げる提案が奏功し始めており、受注高が堅調に推移しているとのことである。

リニューアル流通（住宅事業において売上高構成比 1.8%）

2023年3月期の実績においては、売上高 410 百万円（27.7%減）、受注高 353 百万円（45.9%減）での着地である。リニューアル流通（中古住宅流通）に関しては、物件の仲介及びリフォームが主力となっているのが現状とのことであるが、同社は、中古住宅の買取及び再販を主力事業とするべく育成している。提携不動産会社の情報や同社独自のネットワークシステムを活用し、中古住宅を仕入れて改修したうえで売却する事業への転換が、同社における喫緊の課題とのことである。

上述の市場には、社会的なニーズが強いことから中長期的にも大きく成長していくポテンシャルがあるとされている。これに鑑みた同社は、この市場の開拓に向けて積極的にリソースを投入していく方針であることを明らかにしている。例えば、同社は、「リニューアルサイクル・カーボンマイナス住宅」の普及を推進していくとしている。これは、同社の用語である一方、同社は、このコンセプトの下で中古住宅の改修などを通じたカーボンマイナス化を幅広く提案・発信していくとしている。即ち、空き家を減らしてサステナブルな住宅循環を実現し、「(既存の住まいを改修して活用する) エコな循環型住宅の時代」への推移を先導していきたいとのことである。周知の通り、従来からのスクラップ&ビルドの住宅サイクルを続けている限り、解体（スクラップ）及び新築（ビルド）の両者において二酸化炭素が排出され続けることに加えて、解体（スクラップ）に際しては廃材などの処理が不可欠となることが背景である。

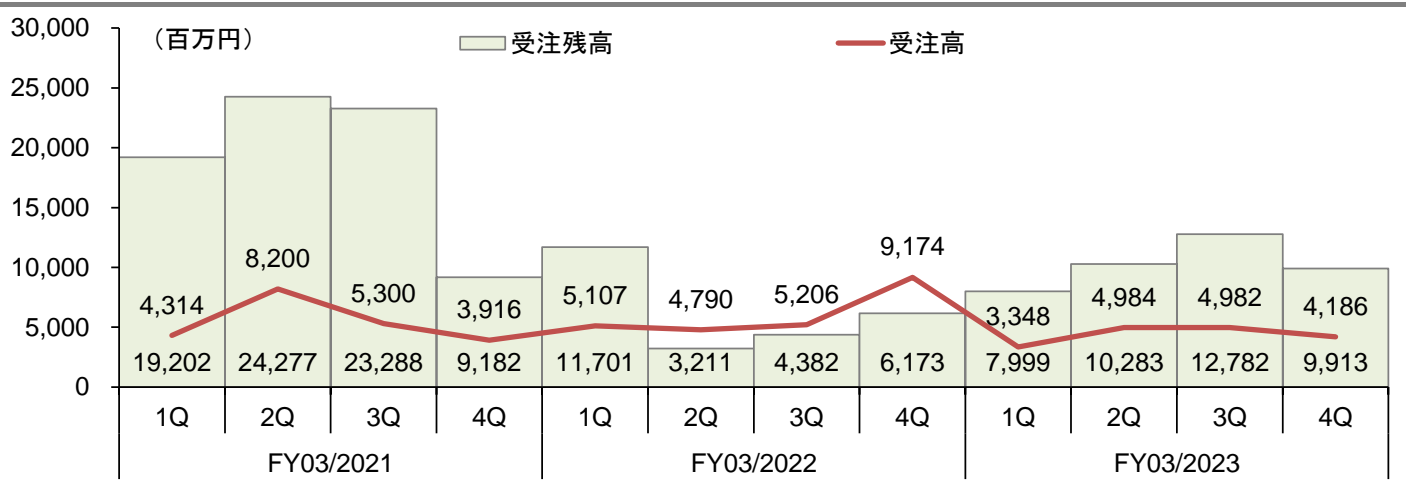
フロンティア（住宅事業において売上高構成比 8.5%）

2023年3月期の実績においては、売上高 1,965 百万円（61.3%増）、受注高 1,965 百万円（61.3%増）での着地である。フロンティア（エコ・エネルギー設備の販売他）に関しては、太陽光発電システムや蓄電池に代表されるエコ・エネルギー設備の販売に加えて、同社独自の鉄骨構造躯体を同業他社に OEM 販売する事業などが主な内容である。なお、フロンティア（エコ・エネルギー設備の販売他）の事業展開を担っているのは、親会社のフロンティア事業部門を分離して、サンヨーリフォーム株式会社の施工部門と統合することを通して設立されている、サンヨーアーキテック株式会社である。2021年4月の営業開始より、この子会社の売上高は堅調な推移を示し続けている一方、将来に向けて更なる成長が期待できるとされている。同社においては、エコ・エネルギー設備に対する需要の増加を着実に取り込んでいる側面がある一方、同社独自の鉄骨構造躯体に対する需要もかなり堅調に推移しているとのことである。

マンション事業（売上高構成比 33.6%）

2023年3月期のマンション事業（マンションの開発・販売）においては、売上高 13,761 百万円（49.6%減）、営業利益 598 百万円（70.0%減）、営業利益率 4.4%（3.0%ポイント低下）での着地である。なお、受注高 17,501 百万円（27.9%減）、期末において受注残高 9,913 百万円（60.6%増）である。一方、2024年3月期に対する会社予想においては、売上高 26,571 百万円（93.1%増）、営業利益 1,827 百万円（205.1%増）、営業利益率 6.9%（2.5%ポイント上昇）が見込まれている。なお、2024年3月期においては、マンション事業（マンションの開発・販売）で売上高構成比 46.8%、営業利益構成比 72.7%となる見込みである。

マンション事業における受注高と受注残高



出所：会社データ、弊社計算

2023年3月期から2024年3月期に向けてかなり大幅な増収が発生する背景として挙げられているのは、新規竣工の物件数が大幅に増加することである。2023年3月期の実績においては2棟であったのに対して、2024年3月期に向けては7棟を見込んでいるとのことである。なお、売上高にして前者は4,979百万円に相当し、後者は19,480百万円に相当するとのことである。また、2024年3月期に向けては、別途、いわゆるリノベーション物件の販売も計画されており、これと後者を併せた場合においては、売上高にして概ね22,400百万円ほどに相当するとのことである。一方、前者に関しては、2023年3月期の実績において売上高3,673百万円（概ね73%ほど）が計上されているとのことである。結果、2023年3月期の期末においては、売上高の残る27%ほどに相当する分だけ完成マンションが新たに創出されていると考えられよう。

2024年3月期に向けて新規竣工する7棟は売上高にして19,480百万円に相当するのだが、これは2024年3月期に対して見込まれているマンション事業（マンションの開発・販売）としての売上高26,571百万円との比較で概ね73%ほどに相当する。また、その内のかなりの部分が、2024年3月期の期末に向けて売上高を計上していくとされており、マンション事業（マンションの開発・販売）においては、ここからの売上高に対する寄与がかなり大きくなるとのことである。一方、2024年3月期の期初においては、完成マンション9,129百万円であり、これの販売に起因する寄与も発生する。なお、これは売上高にして概ね12,200百万円に相当するとされている。

以上に鑑みた同社は、2024年3月期のマンション事業（マンションの開発・販売）において、売上高概ね34,600百万円ほどを計上できるポテンシャルがあるとしている。即ち、新規竣工物件及びリノベーション物件で概ね22,400百万円ほど、完成マンションで概ね12,200百万円ほどである。ただし、期末において完成マンションが一定水準に及んで存在することが想定されており、2024年3月期に対する会社予想においては、売上高26,571百万円が見込まれるに留まっている。なお、2025年3月期に入ってから新規竣工する物件の着工／施工も着実に進捗しているとのことである。また、同社は、今後に向けてもマンション用地の取得に積極的に取り組んでいくことを通して、持続的な新規竣工を達成していくとしている。短期的にも新たなマンション用地の取得が計画されており、同社は、事前に手元資金を拡充させている。現金及び現金同等物の期末残高としては、2022年3月期で7,838百万円だったのに対して、2023年3月期で12,052百万円である。

その他（売上高構成比10.2%）

2023年3月期のその他（ライフサポート）においては、売上高4,176百万円（5.3%増）、営業利益▲80百万円（前年：▲5百万円）、営業利益率▲1.9%（1.8%ポイント低下）での着地である。一方、2024年3月期に対する会社予想においては、売上高3,929百万円（5.9%減）、営業利益35百万円、営業利益率0.9%（2.8%ポイント上昇）が見込まれている。なお、2024年3月期においては、その他（ライフサポート）で売上高構成比6.9%、営業利益構成比1.4%となる見込みである。

その他（ライフサポート）に関しては、その主な内容として、医療／介護施設に対して「寄り添いロボット」を導入／販売する事業や保育園（2023年4月：30園）などを運営する事業、マンションの管理清掃業務を展開する事業、以上が挙げられている。換言すれば、文字通り人々の暮らし（ライフ）を支援（サポート）する事業が展開されていると考えられよう。例えば、保育園などの運営をもって同社が目指しているのは、いわゆる女性活躍を推進していくことである。即ち、保育園で受け入れることができる0歳から5歳（小規模保育：0歳から3歳／認可保育園：0歳から5歳）の小学校に入学するまでの子供を預かることを通して、その母親である女性の社会進出を積極的に支援していきたいとのことである。

2023年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	49,800	600	570	350
FY03/2023会予	2022年7月29日	1Q決算発表	49,800	600	570	350
FY03/2023会予	2022年11月7日	2Q決算発表	45,000	300	250	100
		増減額	(4,800)	(300)	(320)	(250)
		増減率	(9.6%)	(50.0%)	(56.1%)	(71.4%)
FY03/2023会予	2023年2月3日	3Q決算発表	45,000	300	250	100
FY03/2023実績	2023年5月12日	4Q決算発表	40,970	(149)	(191)	(245)
		増減額	(4,030)	(449)	(441)	(345)
		増減率	(9.0%)	-	-	-
FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	49,800	600	570	350
FY03/2023実績	2023年5月12日	4Q決算発表	40,970	(149)	(191)	(245)
		増減額	(8,830)	(749)	(761)	(595)
		増減率	(17.7%)	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年7月29日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023実績	2022年11月7日	2Q決算発表	16,822	(894)	(906)	(646)
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2023会予	2022年7月29日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年5月13日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年7月29日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月7日	2Q決算発表	28,178	1,194	1,156	746
3Q-4Q FY03/2023会予	2023年2月3日	3Q決算発表	28,178	1,194	1,156	746
3Q-4Q FY03/2023実績	2023年5月12日	4Q決算発表	24,147	744	715	400
		増減額	(4,031)	(450)	(441)	(346)
		増減率	(14.3%)	(37.7%)	(38.1%)	(46.4%)
3Q-4Q FY03/2023会予	2022年11月7日	2Q決算発表	28,178	1,194	1,156	746
3Q-4Q FY03/2023実績	2023年5月12日	4Q決算発表	24,147	744	715	400
		増減額	(4,031)	(450)	(441)	(346)
		増減率	(14.3%)	(37.7%)	(38.1%)	(46.4%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
売上高	7,278	26,847	36,744	51,123	6,899	16,822	26,269	40,970	(10,152)	
売上原価	6,148	21,942	30,125	41,815	5,902	13,942	21,779	33,479	(8,336)	
売上総利益	1,130	4,905	6,618	9,307	996	2,880	4,490	7,491	(1,816)	
販売費及び一般管理費	2,196	4,576	6,717	8,758	1,994	3,774	5,696	7,641	(1,117)	
営業利益	(1,065)	328	(99)	548	(997)	(894)	(1,206)	(149)	(698)	
営業外損益	(1)	11	(12)	(3)	3	(12)	(30)	(41)	(38)	
経常利益	(1,067)	339	(112)	545	(993)	(906)	(1,237)	(191)	(736)	
特別損益	-	-	(1)	(24)	-	-	-	(81)	(57)	
税金等調整前純利益	(1,067)	339	(113)	521	(993)	(906)	(1,237)	(272)	(793)	
法人税等合計	(312)	120	(20)	195	(297)	(260)	(347)	(27)	(222)	
親会社株主に属する当期純利益	(754)	219	(93)	326	(696)	(646)	(890)	(245)	(571)	
売上高伸び率	+12.7%	+65.4%	+25.9%	(4.4%)	(5.2%)	(37.3%)	(28.5%)	(19.9%)	-	
営業利益伸び率	-	-	-	(29.8%)	-	-	-	-	-	
経常利益伸び率	-	-	-	(37.5%)	-	-	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	(35.9%)	-	-	-	-	-	
売上総利益率	15.5%	18.3%	18.0%	18.2%	14.5%	17.1%	17.1%	18.3%	+0.1%	
売上高販売管理費率	30.2%	17.0%	18.3%	17.1%	28.9%	22.4%	21.7%	18.7%	+1.5%	
営業利益率	(14.6%)	1.2%	(0.3%)	1.1%	(14.5%)	(5.3%)	(4.6%)	(0.4%)	(1.4%)	
経常利益率	(14.7%)	1.3%	(0.3%)	1.1%	(14.4%)	(5.4%)	(4.7%)	(0.5%)	(1.5%)	
親会社株主に属する当期純利益率	(10.4%)	0.8%	(0.3%)	0.6%	(10.1%)	(3.8%)	(3.4%)	(0.6%)	(1.2%)	
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	35.5%	-	37.4%	-	-	-	-	-	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	
売上高	7,278	19,568	9,896	14,379	6,899	9,923	9,446	14,701	+322
売上原価	6,148	15,793	8,183	11,689	5,902	8,040	7,836	11,700	+10
売上総利益	1,130	3,774	1,712	2,689	996	1,883	1,609	3,001	+311
販売費及び一般管理費	2,196	2,380	2,141	2,040	1,994	1,780	1,921	1,944	(96)
営業利益	(1,065)	1,394	(428)	648	(997)	102	(312)	1,056	+408
営業外損益	(1)	12	(23)	9	3	(15)	(18)	(10)	(19)
経常利益	(1,067)	1,407	(451)	657	(993)	87	(330)	1,046	+388
特別損益	-	-	(1)	(22)	-	-	-	(81)	(58)
税金等調整前純利益	(1,067)	1,407	(452)	634	(993)	87	(330)	964	+330
法人税等合計	(312)	433	(140)	215	(297)	36	(86)	320	+104
親会社株主に属する当期純利益	(754)	974	(312)	419	(696)	50	(244)	644	+225
売上高伸び率	+12.7%	+100.1%	(23.5%)	(40.9%)	(5.2%)	(49.3%)	(4.5%)	+2.2%	-
営業利益伸び率	-	-	-	(71.7%)	-	(92.6%)	-	+62.9%	-
経常利益伸び率	-	-	-	(72.2%)	-	-	-	+59.1%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	(73.1%)	-	(94.8%)	-	+53.7%	-
売上総利益率	15.5%	19.3%	17.3%	18.7%	14.5%	19.0%	17.0%	20.4%	+1.7%
売上高販売管理費率	30.2%	12.2%	21.6%	14.2%	28.9%	17.9%	20.3%	13.2%	(1.0%)
営業利益率	(14.6%)	7.1%	(4.3%)	4.5%	(14.5%)	1.0%	(3.3%)	7.2%	+2.7%
経常利益率	(14.7%)	7.2%	(4.6%)	4.6%	(14.4%)	0.9%	(3.5%)	7.1%	+2.5%
親会社株主に属する当期純利益率	(10.4%)	5.0%	(3.2%)	2.9%	(10.1%)	0.5%	(2.6%)	4.4%	+1.5%
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	30.8%	-	33.9%	-	42.2%	-	33.2%	(0.7%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023		
住宅事業	3,763	9,085	13,958	19,869	4,397	10,579	16,482	23,032	+3,162	
マンション事業	2,588	15,869	19,905	27,288	1,522	4,222	6,706	13,761	(13,527)	
その他	926	1,892	2,879	3,964	979	2,021	3,080	4,176	+211	
売上高	7,278	26,847	36,744	51,123	6,899	16,822	26,269	40,970	(10,152)	
住宅事業	(515)	(494)	(751)	(665)	(492)	(258)	(373)	(5)	+660	
マンション事業	(252)	1,334	1,329	1,996	(255)	(251)	(265)	598	(1,397)	
その他	(62)	(57)	(41)	(5)	(69)	(62)	(77)	(80)	(74)	
セグメント利益	(830)	781	536	1,325	(816)	(572)	(716)	513	(812)	
調整額	(235)	(453)	(635)	(776)	(180)	(321)	(490)	(663)	+113	
営業利益	(1,065)	328	(99)	548	(997)	(894)	(1,206)	(149)	(698)	
住宅事業	(13.7%)	(5.4%)	(5.4%)	(3.4%)	(11.2%)	(2.4%)	(2.3%)	(0.0%)	+3.3%	
マンション事業	(9.7%)	8.4%	6.7%	7.3%	(16.8%)	(5.9%)	(4.0%)	4.4%	(3.0%)	
その他	(6.7%)	(3.1%)	(1.4%)	(0.1%)	(7.1%)	(3.1%)	(2.5%)	(1.9%)	(1.8%)	
調整額	(3.2%)	(1.7%)	(1.7%)	(1.5%)	(2.6%)	(1.9%)	(1.9%)	(1.6%)	(0.1%)	
営業利益率	(14.6%)	1.2%	(0.3%)	1.1%	(14.5%)	(5.3%)	(4.6%)	(0.4%)	(1.4%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023		
住宅事業	3,763	5,322	4,872	5,911	4,397	6,181	5,903	6,550	+638	
マンション事業	2,588	13,281	4,036	7,382	1,522	2,699	2,484	7,054	(328)	
その他	926	965	987	1,084	979	1,041	1,058	1,096	+11	
売上高	7,278	19,568	9,896	14,379	6,899	9,923	9,446	14,701	+322	
住宅事業	(515)	21	(256)	85	(492)	233	(114)	367	+282	
マンション事業	(252)	1,586	(5)	667	(255)	4	(14)	864	+196	
その他	(62)	4	16	35	(69)	6	(14)	(2)	(38)	
セグメント利益	(830)	1,612	(245)	789	(816)	244	(143)	1,229	+440	
調整額	(235)	(217)	(182)	(140)	(180)	(141)	(168)	(173)	(32)	
営業利益	(1,065)	1,394	(428)	648	(997)	102	(312)	1,056	+408	
住宅事業	(13.7%)	0.4%	(5.3%)	1.5%	(11.2%)	3.8%	(1.9%)	5.6%	+4.2%	
マンション事業	(9.7%)	11.9%	(0.1%)	9.0%	(16.8%)	0.2%	(0.6%)	12.2%	+3.2%	
その他	(6.7%)	0.5%	1.7%	3.3%	(7.1%)	0.6%	(1.4%)	(0.2%)	(3.5%)	
調整額	(3.2%)	(1.1%)	(1.8%)	(1.0%)	(2.6%)	(1.4%)	(1.8%)	(1.2%)	(0.2%)	
営業利益率	(14.6%)	7.1%	(4.3%)	4.5%	(14.5%)	1.0%	(3.3%)	7.2%	+2.7%	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q 03/2022	3Q 03/2022	4Q 03/2022	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	
現金及び預金	7,212	8,114	8,562	9,038	7,930	9,123	9,062	13,252	+4,214
受取手形・完成工事未収入金等	1,705	2,049	2,425	2,572	1,507	1,720	1,983	1,962	(610)
棚卸資産	36,626	29,156	30,072	29,481	28,529	29,152	29,713	28,067	(1,414)
その他	1,605	984	1,006	697	803	817	843	777	+79
流動資産	47,149	40,305	42,067	41,790	38,771	40,815	41,602	44,059	+2,268
有形固定資産	2,301	2,283	2,255	2,701	2,699	3,440	3,425	3,364	+662
無形固定資産	77	74	94	85	84	83	78	61	(24)
投資その他の資産合計	2,638	2,210	2,442	2,308	2,616	2,627	2,729	2,428	+119
固定資産	5,016	4,568	4,792	5,096	5,401	6,151	6,234	5,854	+758
資産合計	52,165	44,874	46,860	46,886	44,172	46,966	47,837	49,913	+3,026
支払手形・工事未払金等	2,322	3,112	3,536	4,038	3,149	3,937	4,313	5,964	+1,926
短期借入金	22,822	15,122	11,582	9,103	8,130	9,872	9,141	10,291	+1,188
1年内償還予定の社債	-	-	-	100	100	100	100	100	0
未成工事受入金	3,277	3,498	3,720	4,091	3,860	3,947	3,781	3,343	(747)
前受金	975	186	249	190	360	416	579	378	+188
その他	1,476	2,016	1,765	1,905	1,355	1,346	1,464	1,960	+55
流動負債	30,873	23,935	20,853	19,427	16,956	19,619	19,380	22,038	+2,610
長期借入金	5,436	4,098	9,461	10,071	10,806	10,905	12,250	11,051	+980
社債	-	-	-	400	400	350	350	300	(100)
その他	1,904	1,900	1,913	1,939	1,950	1,966	1,974	2,006	+67
固定負債	7,340	5,998	11,374	12,410	13,156	13,221	14,574	13,357	+947
負債合計	38,213	29,934	32,228	31,838	30,112	32,841	33,955	35,396	+3,557
株主資本	13,964	14,951	14,642	15,062	14,073	14,138	13,894	14,539	(522)
その他合計	(12)	(11)	(10)	(13)	(13)	(13)	(13)	(21)	(7)
純資産	13,952	14,940	14,632	15,048	14,060	14,125	13,881	14,517	(531)
負債純資産合計	52,165	44,874	46,860	46,886	44,172	46,966	47,837	49,913	+3,026
自己資本	13,952	14,940	14,632	15,048	14,060	14,125	13,881	14,517	(531)
有利子負債	28,258	19,220	21,043	19,674	19,436	21,227	21,841	21,742	+2,068
ネット有利子負債	21,045	11,105	12,480	10,635	11,505	12,103	12,778	8,489	(2,146)
自己資本比率	26.7%	33.3%	31.2%	32.1%	31.8%	30.1%	29.0%	29.1%	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	150.8%	74.3%	85.3%	70.7%	81.8%	85.7%	92.1%	58.5%	-
ROE(12ヵ月)	3.9%	11.7%	9.8%	2.0%	2.7%	(3.7%)	(3.3%)	(1.7%)	-
ROA(12ヵ月)	1.8%	5.0%	4.2%	1.2%	1.3%	(1.5%)	(1.2%)	(0.4%)	-
在庫回転日数	544	168	335	230	441	331	346	219	-
当座比率	29%	42%	53%	60%	56%	55%	57%	69%	-
流動比率	153%	168%	202%	215%	229%	208%	215%	200%	-

出所：会社データ、弊社計算

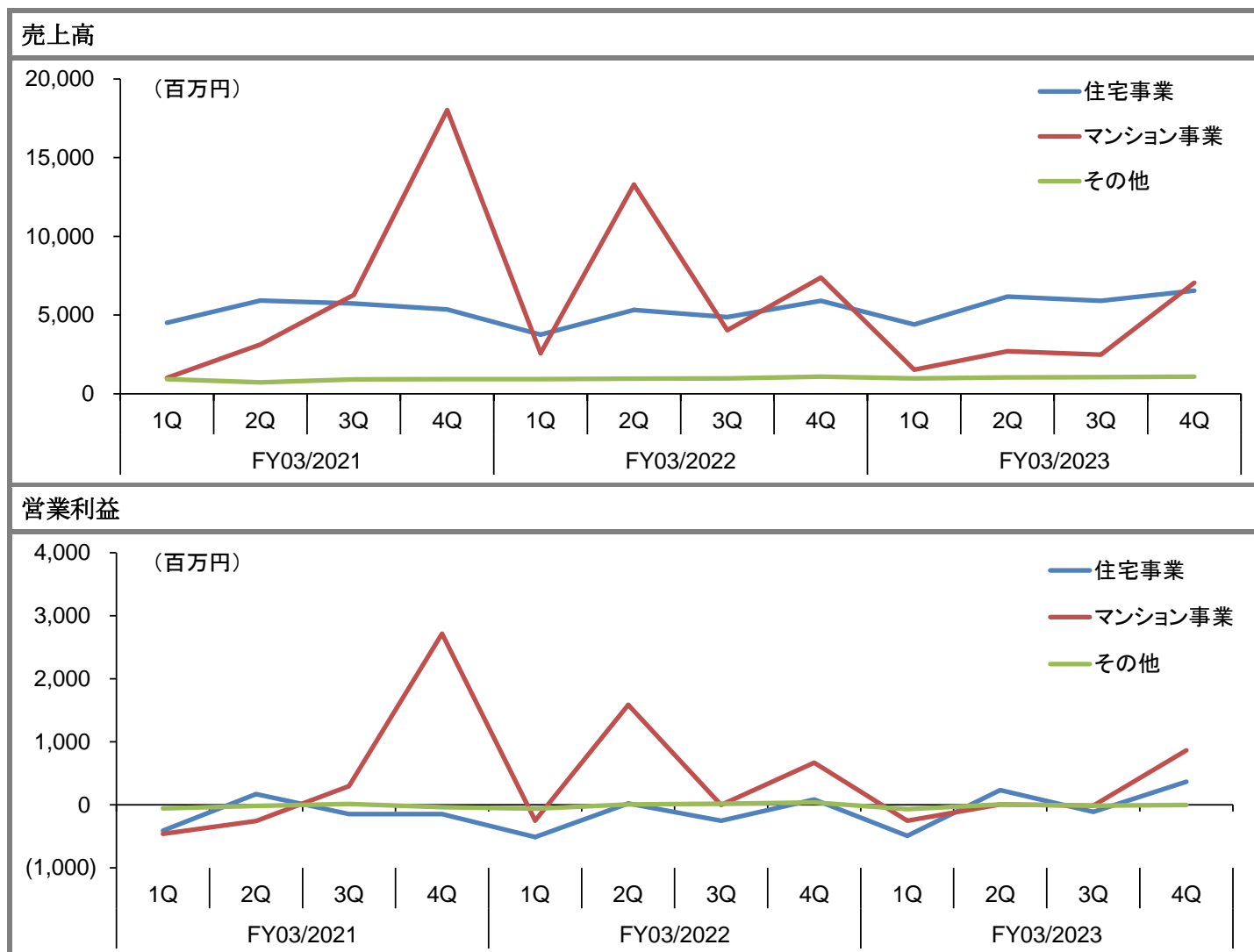
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2022	2Q累計 03/2022	3Q累計 03/2022	4Q累計 03/2022	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	
営業活動によるキャッシュフロー	-	3,654	-	4,179	-	(1,114)	-	2,555	(1,623)
投資活動によるキャッシュフロー	-	417	-	462	-	(60)	-	(117)	(580)
営業活動CF+投資活動CF	-	4,072	-	4,642	-	(1,175)	-	2,438	(2,204)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(4,442)	-	(3,988)	-	1,261	-	1,776	+5,764

出所：会社データ、弊社計算

2024年3月期会社予想

2024年3月期に対する会社予想（公表：2023年5月12日）では、売上高56,800百万円（前年比38.6%増）、営業利益1,200百万円（前年：▲149百万円）、経常利益1,100百万円（▲191百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（▲245百万円）が見込まれている。また、営業利益率2.1%（2.5%ポイント上昇）が見込まれている。一方、年間配当金予定25.00円（期末のみ／配当性向：39.6%）である。



出所：会社データ、弊社計算

2024年3月期における四半期ベースでの業績推移は、2021年3月期の実績における四半期ベースでの業績推移と同様となる傾向が強いとされている。即ち、マンション事業（マンションの開発・販売）の売上高が第4四半期に集中して計上されることから、同社としての営業利益も第4四半期に集中して計上される方向性にあることが示唆されている。マンション事業（マンションの開発・販売）の売上高は、そもそも第2四半期及び第4四半期において集中して計上される傾向が強いのだが、2024年3月期においては、2021年3月期の実績と同様に通期を通じた物件の新規竣工／引渡及び売上高の計上のかなりの部分が第4四半期に集中する模様である。

同社が開示しているところによれば、「THE CROSS CITY TOWER」(大阪市浪速区：190戸)に関しては、2023年9月に引渡が予定されており、「サンメゾンなかもず駅前」(大阪府堺市：68戸)及び「ザ・サンメゾン南山」(名古屋市昭和区：27戸)に関しては、2024年3月に引渡が予定されているとのことである。一方、同社は、2024年3月期において新規竣工が7棟となることを明らかにしている。即ち、残る4棟に関しても期末までに新規竣工／引渡及び売上高の計上が予定されていることになるのだが、いずれにおいてもそのタイミングが第4四半期に集中して発生する模様である。

また、2021年3月期の実績における業績推移との比較における相違点は、通期において営業損失を計上していた住宅事業(住宅の建築請負他)が、2024年3月期の通期においては黒字転換を達成できる見込みとなっていることである。即ち、同社においては、これと同時にコロナ禍の影響を経た後におけるマンション事業(マンションの開発・販売)の正常化が着実に進捗していくこととなり、往時との比較においてもより大きな売上高及び営業利益率が達成される見込みである。2021年3月期に対して売上高53,487百万円、営業利益率1.5%が達成されている一方、2024年3月期に向けて売上高56,800百万円、営業利益率2.1%が見込まれている。

4.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	
売上高	53,888	56,351	53,487	51,123	40,970	56,800	+15,829
売上原価	43,248	46,656	43,362	41,815	33,479	-	-
売上総利益	10,639	9,694	10,125	9,307	7,491	-	-
販売費及び一般管理費	9,205	9,281	9,343	8,758	7,641	-	-
営業利益	1,434	412	782	548	(149)	1,200	+1,349
営業外損益	110	2	90	(3)	(41)	(100)	(58)
経常利益	1,544	415	872	545	(191)	1,100	+1,291
特別損益	(23)	149	(64)	(24)	(81)	-	-
税金等調整前純利益	1,521	564	807	521	(272)	-	-
法人税等合計	567	205	298	195	(27)	-	-
親会社株主に属する当期純利益	954	359	509	326	(245)	700	+945
売上高伸び率	(0.4%)	+4.6%	(5.1%)	(4.4%)	(19.9%)	+38.6%	-
営業利益伸び率	(24.3%)	(71.2%)	+89.5%	(29.8%)	-	-	-
経常利益伸び率	(19.2%)	(73.1%)	+110.2%	(37.5%)	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(23.2%)	(62.4%)	+41.8%	(35.9%)	-	-	-
売上総利益率	19.7%	17.2%	18.9%	18.2%	18.3%	-	-
売上高販売管理費率	17.1%	16.5%	17.5%	17.1%	18.7%	-	-
営業利益率	2.7%	0.7%	1.5%	1.1%	(0.4%)	2.1%	+2.5%
経常利益率	2.9%	0.7%	1.6%	1.1%	(0.5%)	1.9%	+2.4%
親会社株主に属する当期純利益率	1.8%	0.6%	1.0%	0.6%	(0.6%)	1.2%	+1.8%
法人税等合計／税金等調整前純利益	37.3%	36.4%	36.9%	37.4%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	
住宅事業	25,461	24,441	21,527	19,869	23,032	26,300	+3,267
マンション事業	25,850	28,629	28,449	27,288	13,761	26,571	+12,809
その他	2,576	3,279	3,510	3,964	4,176	3,929	(247)
売上高	53,888	56,351	53,487	51,123	40,970	56,800	+15,829
住宅事業	170	(282)	(542)	(665)	(5)	651	+656
マンション事業	2,412	1,847	2,288	1,996	598	1,827	+1,228
その他	(195)	(151)	(104)	(5)	(80)	35	+115
セグメント利益	2,386	1,412	1,642	1,325	513	2,513	+1,999
調整額	(952)	(999)	(860)	(776)	(663)	(1,313)	(649)
営業利益	1,434	412	782	548	(149)	1,200	+1,349
住宅事業	0.7%	(1.2%)	(2.5%)	(3.4%)	(0.0%)	2.5%	+2.5%
マンション事業	9.3%	6.5%	8.0%	7.3%	4.4%	6.9%	+2.5%
その他	(7.6%)	(4.6%)	(3.0%)	(0.1%)	(1.9%)	0.9%	+2.8%
調整額	(1.8%)	(1.8%)	(1.6%)	(1.5%)	(1.6%)	(2.3%)	(0.7%)
営業利益率	2.7%	0.7%	1.5%	1.1%	(0.4%)	2.1%	+2.5%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	
現金及び預金	8,895	8,220	8,884	9,038	13,252	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,807	2,734	1,888	2,572	1,962	-	-
棚卸資産	38,032	39,985	35,969	29,481	28,067	-	-
その他	1,437	2,430	1,358	697	777	-	-
流動資産	50,173	53,371	48,100	41,790	44,059	-	-
有形固定資産	2,032	2,183	2,249	2,701	3,364	-	-
無形固定資産	36	85	81	85	61	-	-
投資その他の資産合計	2,285	2,256	2,180	2,308	2,428	-	-
固定資産	4,354	4,525	4,510	5,096	5,854	-	-
資産合計	54,527	57,896	52,611	46,886	49,913	-	-
支払手形・工事未払金等	7,200	6,989	6,445	4,038	5,964	-	-
短期借入金	16,210	21,080	17,410	9,103	10,291	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	-	100	100	-	-
未成工事受入金	1,154	1,026	883	4,091	3,343	-	-
前受金	2,198	1,009	631	190	378	-	-
その他	2,703	1,988	2,375	1,905	1,960	-	-
流動負債	29,466	32,094	27,745	19,427	22,038	-	-
長期借入金	5,610	7,364	5,989	10,071	11,051	-	-
社債	-	-	-	400	300	-	-
その他	1,880	1,939	1,954	1,939	2,006	-	-
固定負債	7,490	9,303	7,943	12,410	13,357	-	-
負債合計	36,957	41,397	35,689	31,838	35,396	-	-
株主資本	17,574	16,491	16,936	15,062	14,539	-	-
その他合計	(4)	6	(14)	(13)	(21)	-	-
純資産	17,570	16,498	16,922	15,048	14,517	-	-
負債純資産合計	54,527	57,896	52,611	46,886	49,913	-	-
自己資本	17,557	16,485	16,922	15,048	14,517	-	-
有利子負債	21,820	28,444	23,399	19,674	21,742	-	-
ネット有利子負債	12,924	20,223	14,514	10,635	8,489	-	-
自己資本比率	32.2%	28.5%	32.2%	32.1%	29.1%	-	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	73.6%	122.7%	85.8%	70.7%	58.5%	-	-
ROE(12ヵ月)	5.5%	2.1%	3.0%	2.0%	(1.7%)	-	-
ROA(12ヵ月)	3.0%	0.7%	1.6%	1.2%	(0.4%)	-	-
在庫回転日数	321	313	303	257	306	-	-
当座比率	36%	34%	39%	60%	69%	-	-
流動比率	170%	166%	173%	215%	200%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2019	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	(3,789)	(5,634)	6,107	4,179	2,555	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(782)	984	(106)	462	(117)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(4,571)	(4,649)	6,001	4,642	2,438	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	5,230	5,175	(5,137)	(3,988)	1,776	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結予想 通期 03/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	12,620	12,620	12,620	12,620	12,620	-	-
当期純利益/EPS(千株)	12,271	12,060	10,841	11,065	11,091	-	-
期末自己株式数(千株)	301	1,899	1,572	1,544	1,523	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	77.76	29.78	46.98	29.49	(22.15)	63.08	-
1株当たり純資産	1,425.21	1,537.65	1,531.73	1,358.62	1,308.19	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2019	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結予想 通期 03/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	77.76	29.78	46.98	29.49	(22.15)	63.08	-
1株当たり純資産	1,425.21	1,537.65	1,531.73	1,358.62	1,308.19	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
配当性向	32.2%	83.9%	53.2%	84.8%	-	39.6%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769